



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年1月28日

上場会社名 セフテック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7464 URL <https://www.saftec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡崎 太一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務本部長 (氏名) 佐藤 雄考 TEL 03-3811-3188
 四半期報告書提出予定日 2022年2月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	8,050	5.5	946	26.6	940	27.9	619	28.7
2021年3月期第3四半期	7,630	0.3	747	21.0	735	21.7	481	31.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 624百万円 (24.6%) 2021年3月期第3四半期 501百万円 (33.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	1,293.77	—
2021年3月期第3四半期	1,004.87	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,269	6,403	52.2
2021年3月期	11,842	5,933	50.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,403百万円 2021年3月期 5,933百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	320.00	320.00
2022年3月期	—	0.00	—		
2022年3月期（予想）				320.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,200	0.9	980	△4.1	972	△3.4	644	△3.4	1,345.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	500,000株	2021年3月期	500,000株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	21,302株	2021年3月期	21,223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	478,768株	2021年3月期3Q	478,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進んだことや、様々な行動制限により感染者が減少し緊急事態宣言等が解除され景気の回復が現れるようになりました。一方で、新たな変異株が確認され、国内外で拡大しており再び不透明な状況となっております。

当社グループが関連する工事用保安用品業界におきましては、国土強靱化計画等の公共工事、大規模更新工事により堅調に推移いたしました。民間工事は依然厳しい状況が続いております。また、新型コロナウイルス感染症による業績への影響は引き続き軽微でありました。一方で、原材料の高騰による仕入価格の上昇が続いており、加えて価格競争も激しく経営環境は不透明な状況であります。

このような状況下、提案型営業と新商品の積極的な取り入れ、ユーザーの要望に応えるべく迅速な商品提供ができるよう努力してまいりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響を最小限に抑えられるよう迅速に情報を入手し対応を考え行動してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高8,050百万円（前年同期比5.5%増）、営業利益946百万円（前年同期比26.6%増）、経常利益940百万円（前年同期比27.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益619百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比較して427百万円増加し12,269百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の増加236百万円、受取手形及び売掛金の増加240百万円、リース資産の減少48百万円によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比較して43百万円減少し5,866百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金の増加69百万円、リース債務の減少47百万円、未払法人税等の減少68百万円によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度末と比較して470百万円増加し6,403百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益619百万円、配当金の支払153百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期業績予想につきましては、2021年5月7日に公表いたしました業績予想から、現時点において変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,637,506	3,873,845
受取手形及び売掛金	2,568,159	2,808,703
商品及び製品	1,044,270	1,138,071
原材料	215,859	201,468
その他	52,822	55,274
貸倒引当金	△221	△1,736
流動資産合計	7,518,398	8,075,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	744,218	709,874
レンタル資産(純額)	317,258	284,633
土地	1,831,126	1,829,532
リース資産(純額)	881,351	832,742
その他(純額)	23,900	28,993
有形固定資産合計	3,797,855	3,685,777
無形固定資産	60,791	56,775
投資その他の資産		
投資有価証券	194,732	199,220
繰延税金資産	153,322	135,443
その他	118,710	122,342
貸倒引当金	△1,079	△5,449
投資その他の資産合計	465,686	451,556
固定資産合計	4,324,334	4,194,108
資産合計	11,842,732	12,269,735

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,057,131	1,126,169
短期借入金	1,601,000	1,685,000
1年内返済予定の長期借入金	793,200	348,200
リース債務	381,325	418,779
未払法人税等	217,415	148,648
賞与引当金	90,397	46,012
その他	307,858	349,897
流動負債合計	4,448,328	4,122,707
固定負債		
長期借入金	445,600	813,200
リース債務	507,681	422,734
長期未払金	65,600	65,600
再評価に係る繰延税金負債	95,216	95,011
退職給付に係る負債	345,431	345,137
その他	1,800	1,800
固定負債合計	1,461,329	1,743,483
負債合計	5,909,658	5,866,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	886,000	886,000
資本剰余金	968,090	968,090
利益剰余金	5,331,917	5,798,590
自己株式	△77,578	△78,284
株主資本合計	7,108,428	7,574,396
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75,773	80,960
土地再評価差額金	△1,252,689	△1,253,154
退職給付に係る調整累計額	1,561	1,344
その他の包括利益累計額合計	△1,175,354	△1,170,850
純資産合計	5,933,074	6,403,545
負債純資産合計	11,842,732	12,269,735

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	7,630,053	8,050,829
売上原価	3,910,670	4,089,627
売上総利益	3,719,382	3,961,202
販売費及び一般管理費	2,971,972	3,015,197
営業利益	747,410	946,004
営業外収益		
受取利息	59	40
受取配当金	6,984	7,158
受取賃貸料	6,276	11,836
その他	4,523	7,289
営業外収益合計	17,844	26,324
営業外費用		
支払利息	23,412	22,112
その他	6,574	9,477
営業外費用合計	29,987	31,590
経常利益	735,267	940,738
特別利益		
固定資産売却益	—	969
特別利益合計	—	969
税金等調整前四半期純利益	735,267	941,707
法人税、住民税及び事業税	233,680	303,821
法人税等調整額	20,479	18,469
法人税等合計	254,160	322,290
四半期純利益	481,106	619,417
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	481,106	619,417

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	481,106	619,417
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,118	5,186
退職給付に係る調整額	△112	△217
その他の包括利益合計	20,005	4,969
四半期包括利益	501,112	624,386
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	501,112	624,386
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。